

事業事前評価表（開発計画調査型技術協力）

作成日：平成 23 年 8 月 8 日

担当部署：経済基盤開発部

1. 案件名
アルバニア国・ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト The Project for Tirana Thematic Urban Planning
2. 協力概要
(1) 事業の目的 アルバニア国の首都ティラナ市において、包括的な都市インフラ整備計画が策定され、効率的且つ効果的な都市開発が推進する。 (2) 調査期間：2011 年 6 月～2012 年 10 月（約 16 ヶ月） (3) 総調査費用：2.1 億円 (4) 協力相手先機関：ティラナ市（Municipality of Tirana） (5) 計画の対象（対象分野、対象規模等） ティラナ市における短期（5 年間）・中期（10 年間）の都市インフラ整備計画、アクションプラン（道路/都市交通、上・下水/排水、廃棄物管理）
3. 協力の必要性・位置付け
(1) 現状及び問題点 アルバニア国は、1991 年の民主化以降、共産主義体制下で制限されていた住民の移動が自由となり、山岳地帯から都市への急激な人口流入が生じた。同国の政治・経済・文化の中心地である首都ティラナ市の人口は、1989 年の約 25 万人が、2001 年には約 35 万人となり、2008 年には約 64 万人へと急増している。しかし、人口増加に対応する住宅、都市インフラの整備は十分ではなく、流入する人々の多くは市周辺地に不法に居住し、上水道、電線等を無許可で引き込む等、フォーマルセクターにおける都市インフラサービス提供の低下の要因ともなっている。また、廃棄物の不法投棄、緑地帯指定地域での家屋建造等、都市環境の悪化も加速させている。同市の人口は、2025 年には 100 万人に達すると予想されており、急激な人口増加に対応するための道路ネットワーク、上下水道システム、廃棄物処理施設等の都市インフラ開発は、アルバニア国の喫緊の課題として位置づけられている。 上記の問題に対応するため、ティラナ市は、世界銀行等の支援により 2009 年に策定された「ティラナ市都市開発計画（Urban Regulatory Plan in Tirana Municipality：URPTM）」において、ティラナ市の開発ニーズの抽出・分析を行い、都市開発の方向性を示した。しかしながら、同計画は、都市計画のアウトラインを示すに留まっており、都市機能を支えるインフラ整備及び管理については、具体的な計画が策定されていない。 (2) 相手国政府国家政策上の位置づけ アルバニア国政府は、2008 年に策定された国家開発統合戦略に基づき、2013 年までに達成すべき目標として、①EU への加盟、②基本的人権に基づいた民主的国家（選挙改革、法制度整備、知的財産権の保護等）、③6%以上の経済成長率の達成、④10%以下への貧困層人口率の削減の目標を掲げ、各種開発に取り組んでいる。本プロジェクトは、アルバニア国首都ティラナ市の効果的なインフラ開発を通じ、経済成長、貧困削減、EU 加盟等の国家開発の推進に寄与するものである。 (3) 他国機関の関連事業との整合性 本プロジェクトは、世界銀行等による支援で策定された URPTM において示された土地利用計画を踏まえ、具体的なインフラ開発計画を策定するものである。各個別セクターの計画策定にあたっては、欧州復興開発銀行（EBRD）の支援にて策定された「持続可能な運輸戦略（Sustainable Transport Strategy）」（2009 年）等、既存計画、プロジェクトの内容を踏まえたものとなるよう留意する。 (4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ 本プロジェクトは、我が国の対アルバニア国事業展開計画の援助重点分野「インフラ整備」

における「インフラ整備プログラム」において実施されるものである。ティラナ市においては、我が国の有償資金協力による「ティラナ首都圏下水道整備事業」が実施中であり、本プロジェクト協力との相乗効果が期待される。

4. 協力の枠組み

(1) 調査項目

- 1) ティラナ市の都市開発、都市インフラ整備状況の確認
 - ①上位計画、関連計画の収集・整理及び社会経済現況の整理
 - ②既存都市開発計画のレビュー
 - ③現況確認・分析・整理
 - ④関連法制度・機関、組織の役割・業務の確認、分析
 - ⑤他ドナーの支援状況、関連プロジェクトの確認
 - ⑦制約条件と課題の分析
 - ⑧環境社会配慮にかかる情報収集・整理
- 2) 短期（5年）・中期（10年）都市インフラ整備計画の策定
 - ①道路/都市交通セクター計画の策定
 - ②上水・下水/排水セクター計画の策定
 - ③廃棄物管理セクターの整備計画策定
- 3) 優先プロジェクトの選定（短期5年間）
- 4) 優先プロジェクトの概略事業実施計画の策定
 - ①概略設計
 - ②施工計画
 - ③維持管理計画
 - ④概算事業費
 - ⑤環境社会配慮（スコーピング）

(2) アウトプット（成果）

- 1) ティラナ市の短期（5年間）・中期（10年間）の都市インフラ整備計画（道路/都市交通、上下水・排水、廃棄物管理）の策定
- 2) 上記1) 短期計画におけるプロジェクトの優先順位付け及び実行計画（アクションプラン）の提案
- 3) 本プロジェクトを通じたティラナ市の能力強化

(3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

(a) コンサルタント（分野/人数）：52MM

- ・ 総括/都市計画（1名）
- ・ 廃棄物管理計画（1名）
- ・ 道路・都市交通計画（1名）
- ・ 土地利用計画・都市施設整備計画（1名）
- ・ 上水計画（1名）
- ・ 下水/排水計画（1名）
- ・ 設計・積算（2名）
- ・ 環境社会配慮（1名）
- ・ 組織制度分析・法制度（1名）
- ・ 業務調整/貧困削減・ジェンダー配慮（1名）

(b) その他 研修員受入れ：特になし

5. 協力終了後に達成が期待される目標

(1) 提案計画の活用目標

本プロジェクトで策定された計画が、ティラナ市の都市インフラ整備計画として採用され、同市が主体となり、計画推進に向けたアクションプランを実施する。

(2) 活用による達成目標

ティラナ市の都市インフラが効果的かつ効率的に整備される。

<p>6. 外部要因</p> <p>(1) 協力相手国内の事情</p> <p>(a) 政策的要因：地方選挙の結果に伴うカウンターパートのメンバー交代、方針変更</p> <p>(b) 行政的要因：地方選挙の結果に伴うカウンターパート機関の行政体制の変更</p> <p>(c) 経済的要因：欧州経済情勢に伴う援助資金の減額、投資の鈍化</p> <p>(d) 社会的要因：特になし</p> <p>(2) 関連プロジェクトの遅れ：特になし</p>
<p>7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）</p> <p>(1) 貧困層への配慮</p> <p>本プロジェクトで提案される優先プロジェクトのインフラ施設設計、利用料金の設定にあたっては、貧困層や社会的弱者の都市インフラ利用促進を図るものとするよう留意する</p> <p>(2) ジェンダーへの配慮</p> <p>本プロジェクトで策定される計画の検討にあたっては、男女別のデータの収集、ニーズの差異を確認する等、ジェンダーバランスに配慮する。</p> <p>(2) 環境社会配慮</p> <p>(a) カテゴリ分類：B</p> <p>(b) カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2004年4月制定）上、セクター特性、事業特性および地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないと判断されるため。</p> <p>(c) 環境許認可：本調査で確認する。</p> <p>(d) 汚染対策：本調査で確認する。</p> <p>(e) 自然環境面：本調査で確認する。</p> <p>(f) 社会環境面：本調査で確認する。</p> <p>(g) その他・モニタリング：本調査で確認する。</p>
<p>8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）</p> <p>2007年に完了した「ティラナ首都圏下水システム改善計画調査」では、上下水道サービスについて、地方分権化による権限委譲プロセスへの政府の対応を明確に打ち出す必要性が示されている。同国の地方分権化に伴う権限委譲プロセスは全般的に過渡期にあるため、中央政府と地方自治体の間での資産保有実態、役割分担等を十分に確認し、必要に応じて、中央政府、関連機関とも協議しつつ調査を進める必要がある。</p>
<p>9. 今後の評価計画</p> <p>(1) 事後評価に用いる指標</p> <p>(a) 活用の進捗度：本プロジェクトで策定されたアクションプランのティラナ市の取り組み状況。</p> <p>(b) 活用による達成目標の指標：ティラナ市の都市インフラ整備の進捗。</p> <p>(2) 上記（a）および（b）を評価する方法および時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ調査によるモニタリング ・必要に応じ、事後評価を実施

（注）調査にあたっての配慮事項